

2018（平成30）年度

事業報告書

学校法人 電子学園

目 次

1. 法人の概要	
I 建学の精神	4
II 学校法人の沿革	4
III 学園組織図	5
IV 設置する学校・学科／学科の総定員、在籍者の状況	6
V 役員の概要	7
VI 評議員の概要	7
VII 教職員の概要	8
2. 事業の概要	
I 事業の概要	10
【学園全体】	10
【日本電子専門学校】	10
【専門職大学（設置認可申請中）】	11
II 主な事業の目的・計画及び進捗状況	11
【教育関連】	11
【学生募集関連】	17
【施設設備関連】	18
3. 財務の概要	
I 決算の概要	21
【貸借対照表の状況】	21
【事業活動収支計算書の状況】	21
【資金収支計算書の状況】	22
II 経年比較	23
【貸借対照表】	23
【事業活動収支計算書】	24
【資金収支計算書】	25
III 主な財務比率比較	26
IV その他	27
(1) 有価証券の状況	
(2) 借入金の状況	
(3) 補助金の状況	

1 法人の概要

I 建学の精神

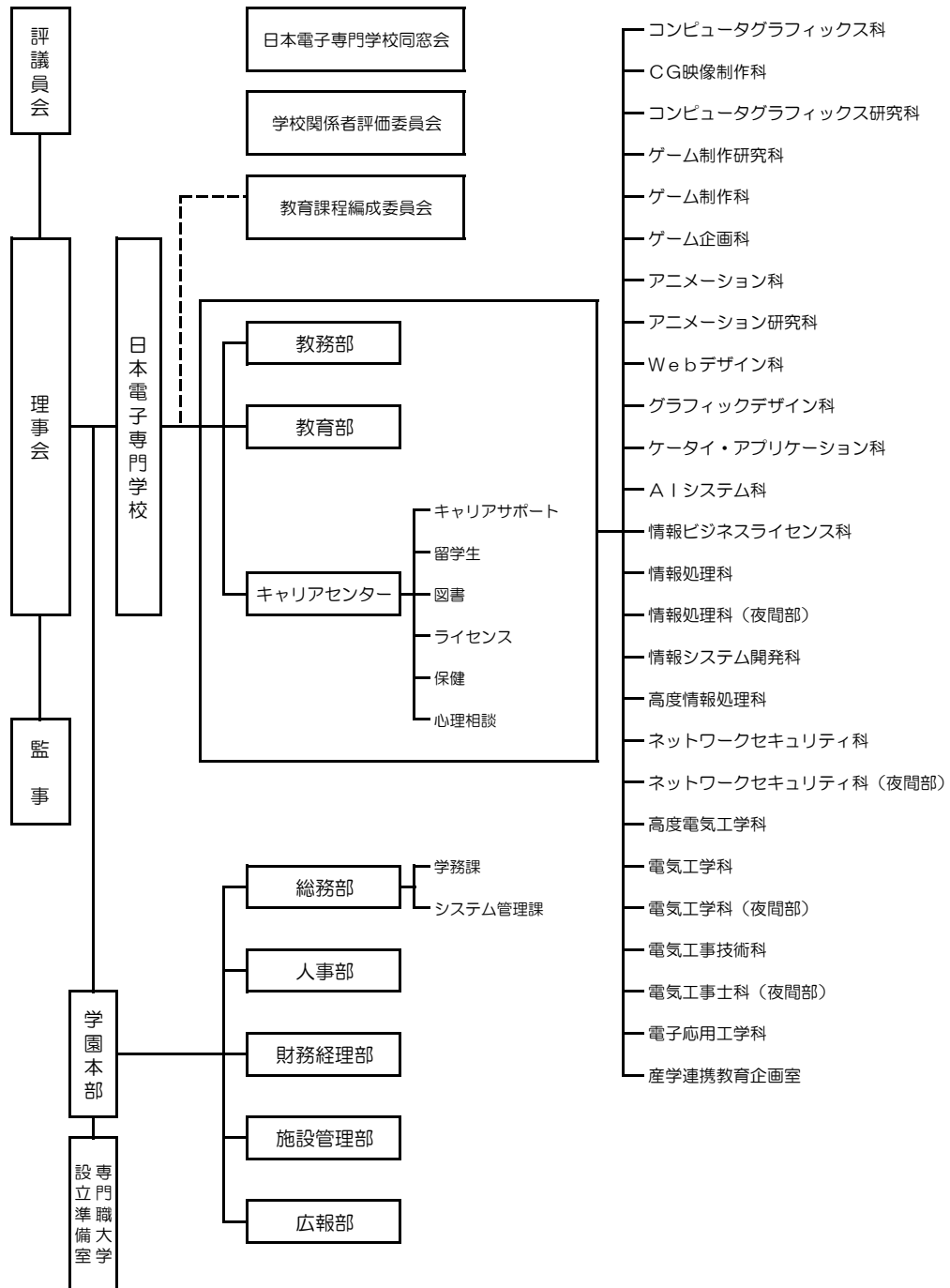
本学園は、『電子技術を核とした創造性豊かな技術者の育成を通して世界に貢献する。』という建学の精神のもと、1951年に創立しました。創立より一貫して、コンピュータ・電気・電子分野のスペシャリスト育成を本校の使命と捉え、産業界への貢献に繋げています。

II 学校法人の沿革

- 昭和26年 社団法人ラジオ技術協会設立
日本ラジオ技術学校設立
- 28年 日本高等テレビ技術学校と改称
- 36年 創立10周年を迎え「日本電子専門学校」と改称
- 38年 学校法人電子学園として認可
- 41年 郵政省（無線従事者）の認定校となる（電子工学科）
- 42年 通産省（電気工事士）の認定校となる
- 46年 通産省（第二種電気主任技術者）認定校となる（電気工学科）
- 47年 郵政省（第2種無線通信士）認定校となる（電子工学科）
- 51年 専修学校制度が発足し、専門学校（専修学校専門課程）として認可
- 平成 6年 文部省、専門学校修了者に対する専門士の称号の付与に関する規程を告示
- 7年 初の専門士の称号を持った卒業生を輩出
- 20年 NPO私立専門学校等評価研究機構による第三者評価にて、全ての評価項目（47項目）の基準を満たした専門学校とし認証
- 25年 NPO私立専門学校等評価研究機構による第三者評価にて、全ての評価項目（47項目）の基準を満たした専門学校として第2回目の認証
- 26年 文部科学大臣認定による「職業実践専門課程」が5学科で認定
- 27年 文部科学大臣認定による「職業実践専門課程」において、新たに9学科認定
- 28年 文部科学大臣認定による「職業実践専門課程」において、新たに4学科認定
日本留学AWARDS「専門学校部門賞」5年連続受賞 殿堂入り
- 30年 NPO私立専門学校等評価研究機構による第三者評価にて、全ての評価項目（37項目）の基準を満たした専門学校として第3回目の認証
AIシステム科（2年制）を新設

III 学園組織図

(平成 30 年 4 月 1 日現在)



Ⅳ 設置する学校・学科 / 学科の総定員、在籍者の状況

日本電子専門学校

【所在地】 東京都新宿区百人町1-25-4

(平成30年5月1日現在)

学科名（昼間部）	修業年限	総定員	在籍者
コンピュータグラフィックス科	2年	280	342
CG映像制作科	2年	120	148
コンピュータグラフィックス研究科	3年	120	100
ゲーム制作研究科	3年	320	295
ゲーム制作科	2年	290	331
ゲーム企画科	2年	120	77
アニメーション科	2年	120	94
アニメーション研究科	3年	120	78
Webデザイン科	2年	80	50
グラフィックスデザイン科	2年	80	43
ケータイ・アプリケーション科	2年	120	84
AIシステム科	2年	160	67
情報ビジネスライセンス科	2年	80	39
情報処理科	2年	280	268
情報システム開発科	2年	130	142
高度情報処理科	2年	160	127
ネットワークセキュリティ科	2年	140	144
高度電気工学科	3年	110	35
電気工学科	2年	160	67
電気工事技術科	2年	100	59
電子応用工学科	2年	80	71
計		3,170	2,661
学科名（夜間部）			
情報処理科	2年	40	23
ネットワークセキュリティ科	2年	40	25
電気工学科	2年	100	43
電気工事士科	1年	50	15
計		230	106
合計		3,400	2,767

V 役員の概要

定員数 理事 9名、監事 2名 (平成31年3月31日現在)

区 分	氏 名	常勤・非常勤の別	摘 要
理事長	多 忠貴	常 勤	平成19年3月理事就任 平成28年1月理事長就任
理 事	多 忠和	常 勤	平成11年12月理事就任
理 事	寺脇 保	常 勤	平成19年3月理事就任 平成23年12月常務理事就任
理 事	古賀 稔邦	常 勤	平成20年4月理事就任 (日本電子 専門学校校長)
理 事	白石 修一	常 勤	平成23年12月理事就任
理 事	丸山 治	常 勤	平成23年12月理事就任
理 事	船山 世界	常 勤	平成30年12月理事就任
理 事	後藤 修	非常勤	平成30年12月理事就任
理 事	東方 宏	非常勤	平成30年12月理事就任
監 事	村山 文彦	非常勤	平成22年4月監事就任
監 事	渡邊 迅	非常勤	平成29年4月監事就任

VI 評議員の概要

定員数 19名 (平成31年3月31日現在)

氏 名	常勤・非常勤 の別	主な現職等
多 忠貴	常 勤	理事長
多 忠和	常 勤	理事 (学園長)
白石 修一	常 勤	理事 財務経理部 部長
丸山 治	常 勤	理事 人事部 部長
小暮 幸雄	常 勤	広報部 部長
宮島 徹雄	常 勤	専門職大学設立準備室 室長
大野 通江	常 勤	総務部 課長
笠原 芳典	常 勤	人事部 部長
佐々木 善	常 勤	キャリアセンター 課長

内田 満	常 勤	総務部 部長
大桃 洋	常 勤	財務経理部 課長
君塚 信和	常 勤	教育部 電気工学科 学科長
佐々木 卓美	常 勤	教務部 部長
杉浦 敦司	常 勤	教育部 部長
高橋 陽介	常 勤	キャリアセンター センター長
小澤 守	常 勤	総務部学務課 課長
武田 邦彦	常 勤	総務部学務課 主任
五十嵐 淳之	常 勤	教育部 コンピュータグラフィックス科 学科長
大川 晃一	常 勤	教育部 情報システム開発科 学科長 教育部 ケータイ・アプリケーション科 学科長

VIII 教職員の概要

(平成 30 年 5 月 1 日現在) (単位：人)

区 分		本 部	日本電子専門学校	計
教 員	本 務	—	85	85
	兼 務	—	102	102
職 員	本 務	25	51	76
	兼 務	—	—	—

(注) 平均年齢は、教員 42.7 歳 職員 42.4 歳です。

2 事業の概要

I 事業の概要

【法人全体】

学校法人電子学園は、1951年に既存の日本電子専門学校の前身である日本ラジオ技術学校を創設以来、「電子技術を核とした創造性豊かな技術者の育成を通して世界に貢献する」という建学の精神のもと、一貫して社会や時代のニーズを捉えた先進的な職業教育を行ってきた。今後も、時代の変化とともに求められる情報通信技術の修得を目的としたエンジニアやクリエイターを育成・輩出する工業分野の専門学校として、その先導的役割を果たしていく。

一方、近年の第4次産業革命や Society5.0等の進展によって技術革新が進み産業構造が大きく変化してきている。

また、これに伴ってグローバル化・ボーダーレス化が進み、国際競争が激化の一途を辿っている。加えて少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少が進み、総じて我々を取り巻く社会環境は大きな変革期を迎えている。

こうした時代背景の中で、新たなサービスやビジネスを生み出していくためには、情報通信技術に関する知識・スキルに加え、豊かな創造力を兼ね備えることが肝要であり、これらを有する人材は、建学の精神に刻まれている創造性豊かな技術者と同義であると捉えている。

加えて、本学園が調査・分析した「今後必要とされる人材像」を勘案し、変化し続ける時代の中で、経営と情報通信技術に関する理論と実践力、国際的なコミュニケーション能力、これらを組み合わせた応用力を主体的に身に付け、新たなサービス・ビジネスを生み出し、国際社会と地域社会の産業発展に貢献する人材を育成・輩出していくことが専門職大学を設置する趣旨及び目的と位置づけ、この度設置認可の申請に至った。

◇学校法人の管理運営上必要な諸規程の2018年度中の整備として、5月8日「規定等の呼称及び番号を定める規則」制定（5月8日施行）、「コンプライアンス体制」、「コンプライアンス推進規則」、「コンプライアンス委員会規則」、「情報管理規則」、「個人情報取扱方針」、「個人情報に関する申し合わせ」制定（7月1日より施行）

6月15日「ハラスメント防止規則」制定（7月1日施行）し、コンプライアンスに係る諸規則等の整備が完了した。

【日本電子専門学校】

◇「電子学園 NEXT10」で掲げた「2026年における電子学園のあるべき姿」「あるべき姿を具現化するための施策」の一つである「学校法人電子学園の新たな挑戦」の検討テーマ「時代のニーズを捉えた魅力的な新設学科開発フレームの確立」で検討を重ね2017年度学生募集より新設された『A I システム科』においては、2017年度学生募集活動による入学者（2018年度入学者）67名・2018年度学生募集活動による入学者（2019年度入学者）77名と募集は順調に推移している。

◇自己点検評価報告書の作成を実施計画通り進め、第1回学校関係者評価委員会を7月9日・第2回学校関係者評価委員会を11月19日に実施した。

【専門職大学】（設置認可申請中）

◇専門職大学の新設については、2016年4月に公開した学校法人電子学園長期ビジョン「電子学園 NEXT10」で掲げた「2026年における電子学園のあるべき姿」「あるべき姿を具現化するための施策」の一つである「学校法人電子学園の新たな挑戦」において、2016年8月から開始した実質的な計画にともない、専門職大学開学の前々年度から完成年度の翌年度までの学園収支予測と資金の推移を算定し、2017年9月に専門職大学設立予算を機関決定した。

◇現在の進捗状況

2018年10月 専門職大学の設置認可申請および寄附行為の変更申請を行った

2019年8月の認可を予定（2020年4月開学予定 現在設置認可申請中）

2018年4月から校舎建築工事を開始、2019年12月末完成予定

II 主な事業の目的・計画及び進捗状況

【教育関連】

1. 職業実践専門課程の認定申請

2018年度新たに2学科（コンピュータグラフィックス研究科、高度電気工学科）を申請し、2019年3月15日官報に2019年4月からの認定が記載された

2020年度入学者向け入学案内書にも認定学科として掲載

2. NEXT10の推進 「建学の精神」の実現に向けた「教育の質の保証・向上」

（1）ポリシー策定プロジェクト

2016年度にまとめられた「教育に付随する三つのポリシー策定及び運用に関する基本方針」（本校独自のガイドライン）及び、2017年度に策定された4学科のポリシーに基づいて新たな5学科のポリシー策定を行っている。

- ① グラフィックデザイン科
- ② CG映像制作科
- ③ ネットワークセキュリティ科、
- ④ ゲーム制作研究科
- ⑤ 高度情報処理科

各学科の運用状況及びNEXT10への関わり状況を踏まえて、上記の5学科を対象とした。2018年度中に、予定した5学科のポリシーを完成することが出来なかった。進捗状況としては、全体の8割程度と言える。

(2) 成績評価基準策定プロジェクト

高等教育無償化の機関要件を視野に入れながら、成績評価基準を具体化した。その内容については、教務規程、学園生活ガイド、シラバスに反映させると共に、新たに「授業運用ガイドライン」を作成して、教員への周知徹底を図った。

プロジェクト案をまとめ、全教員の意見も吸い上げた上で、2019年度入学生から新たに進級要件の設定を決定。要件の詳細については、教務規程、学園生活ガイドに反映させ、春季研修会にて全教職員へ報告。

(3) 基本理念策定プロジェクト

①教員の行動指針を組織へ浸透させるため、システム管理課と検討しながら進めている。

行動指針に対する自己診断を、google フォームの活用へ変更した。11月に、google フォームを活用した自己診断を実施。(対象83名中75名が実施)

②教員の CompTIA CTT+の取得に向けた研修の実施

CompTIA CTT+の取得教員を3名増やす。

CompTIA CTT+の取得に向けた研修を実施。3名が受講し、2名が資格を取得。

残り1名は近日中の資格取得に向けて準備中。

3. NEXT10の推進 「エンロールメント・マネジメントによる組織的學生指導の充実」

(1) ドロップアウト対策アセスメント開発

①新入生対象アンケート

2017年度に2016年度より1ヶ月前倒して実施したが、回収率に与えた効果は少なかった。そこで2018年度は新たに JEC WEEK で実施するためのバージョンを開発して実施したところ、回収率は98.3%に至った。さらに Ver.3 を7月に実施することによって継続性を担保した。

2018年度には、これらの分析結果を夏季研修(2018年8月)、専門学校コンソーシアム Tokyo 教育の会(2018年9月)、日本産業教育学会(2018年10月共同発表)において報告した。

②卒業生対象アンケート

2018年度卒業生(2019.3卒)を対象として、(株)応用社会心理学研究所の協力で、満足度調査を実施した。個人の特定ができないサンプルであるため、新入生対象アンケートとの照合は不可能であるが、学科ごとまで詳細化が可能であり、さらに標準化された他校のサンプルとの比較が可能である。すでに報告書の提出を受けており、2019年5月に分析会議を予定しているが、これによって新たな課題が抽出されることを期待する。

(2) 学生マイページの企画

2018年度前期の検討により、学修ポートフォリオ専用アプリケーションの実装には投資が必要であるため、学生サービスの向上を目的とした当座のカスタマイズは、スクールリーダーのオプション追加ならびにカスタマイズによる機能追加を実施することとして、2018年10月に仕様決定して発注した。

2018年度のカスタマイズで実現することは、時間割表閲覧、出席状況閲覧、成績閲覧ができる機能であり、スクールリーダーの既存オプションからの選択とした。

2019年3月末実装、4月運用開始を予定していたが、詳細仕様、インターフェースデザイン、運用方法等において煮詰まらない点が残されているため、きちんとした議論を行った上で、2019年度前期において順次運用を開始する予定である。

4. カリキュラム開発

(1) 目標設定に基づいたオリジナル教材開発

(2) 各学科のオリジナル教材化の目標値を達成させる。

①全実習科目のオリジナル教材化に向け、学科の年度目標に位置付けることで管理・監督を行った。

②オリジナル教材総数：H30年度 215部 ⇒ 224部（+9部）

5. カリキュラム管理

(1) カリキュラムポリシーに基づいたカリキュラム作成/IDに基づいた授業設計

(2) シラバス作成のためのガイドラインを作成する。

「授業運用ガイドライン」を新たに作成し、IDに基づいた授業設計及びシラバス作成のための共通認識を図った。本ガイドラインにより、授業の質向上に繋げることが出来る。

6. 企業連携の充実

(1) 職業実践専門課程の認定要件に基づいた企業連携科目の充実

(2) 各学科において、新たな連携企業を1社開拓する。

①各学科の連携企業を1社増やすこと（平成29年度比）を目標に、管理・監督を行った。

②職業実践専門課程の協定締結企業：H29年度 39社 ⇒ H30年度 45社（+6社）

③連携企業が1社のみという学科が8学科あり、今後の改善重点学科として対応する。

7. 目標資格の取得推進

(1) 目標資格の取得率向上

①目標資格の取得率100%（卒業学年）を達成する。

②年度の学科目標に取得率向上を掲げて学生指導に努めているが、学科毎に差異がある状況である。

8. 授業時間外活動の推進

(1) フォローアップ/プロジェクト等の各種活動の充実

(2) フォローアップの充実により、単位未取得学生の低減を図る。

(3) 各学科が1つ以上のプロジェクトを実行し、授業時間外活動の活性化を図る。

①早期の単位未修得者学生の対応を推進していることで、卒業判定時の卒業不可者は減少傾向にある。しかし、2019年度より進級判定も実施されることから、よりフォローアップの充実を図る必要がある。

②学校全体としては、対外的活動が活発化していると言える。しかし、情報処理科のみ対

外的活動実績がなく、2019年度の学科目標として設定することを指導する。

(別表A参照)

9. 新設学科の運用管理

(1) 職業実践専門課程の認定要件を満たすための準備

(2) 連携企業を1社以上開拓し、使用システムの導入も確定する。

2年次カリキュラムにて行う企業連携については、「テクノブレイブ(株)」と連携することが決定。現在、協定書の作成準備をしている。企業連携により、製品開発研究も具体化する方向である。

10. その他(事業計画以外の主な実績)

(1) 教育部による管理職研修を実施。

①対象：学科長・テクニカルチーフ+キャリアセンターの課長・主任

②内容：第1回目「管理職としての役割」(8月30日実施)

第2回目「管理職として必要な知識とマネジメント業務の理解」(3月14日実施)

今後：2019年度も継続研修として実施予定。

(2) 高等学校教員対象講習会の企画、募集、実施

①高等学校教員対象講習会

8月23日(木) 8月24日(金)

2日…5コース、1日…3コース 全8コース 68名参加

②地域貢献活動の一環として公開講座の企画と実施

公開講座の開講(海野先生)

平成30年8月21日(水)13:00~16:00

年賀状のあて名書き…参加者8名

③文科省委託事業の運営と業務の実施

文科省委託事業の実施

平成30年度「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」

◇SOCIETY5.0 実現のためのIT技術者養成モデルカリキュラム開発と実証事業

事業の成果物 「教育カリキュラム」「機械学習Ⅰ」「機械学習Ⅲ」「調査報告」
「成果報告」

URL：<https://it.30monka-itaku.net/society50/index.php/seika/>

◇IT分野の実践的な職業教育における学校内実習のためのガイドライン作成事

事業の成果物 「産学連携による学校内実習ガイドライン」

④職業実践専門課程の円滑な運用

教育課程編成委員の継続依頼と、同意書、承諾書の回収

教育課程編成委員会への出席依頼、謝金準備を円滑に実施

(別表A)

学科	対外的活動
ゲーム制作科 ゲーム企画科 ゲーム制作研究科	クリエイター・トライアウトin東京参加プロジェクト ゲーム分野海外研修 東京ゲームショウ2018 2018アジアデジタルアート大賞展FUKUOKA 日本ゲーム大賞(アマチュア部門)作品制作 第7回全国専門学校ゲームコンペティション 3学科合同VRゲーム制作プロジェクト AD・CI合同卒業制作プロジェクト
コンピュータグラフィックス科 CG・映像制作科 コンピュータグラフィックス研究科	カナダ・バンクーバークリエイター研修 第5回全国専門学校CG作品コンテスト (株)AHB(株)カレンティア産学連携プロジェクト 第15回ACジャパンCM学生大賞 第37回専門学校映像フェスティバル 短編映画『In The Light』CG・VFX制作 学科横断プロジェクト「学ラボー 2018」 AD・CI合同卒業制作プロジェクト 3学科合同VRゲーム制作プロジェクト
アニメーション科 アニメーション研究科	ASIAGRAPH2018
Webデザイン科	第13回若年者ものづくり競技大会 学科横断プロジェクト「学ラボー 2018」 善通寺 地域創生 ITサマーキャンププロジェクト 第56回技能五輪全国大会 第2回 専門学校 HTML5作品アワード
グラフィックデザイン科	第13回若年者ものづくり競技大会 日本デザイン学会 第65回春季研究発表大会 新宿クリエイターズ・フェスタ 2018 第5回Xデザインフォーラム SEBIT2019(東京都専門学校アート&デザイン展) TCE財団「専門学校留学生情報サイト」リニューアル
ケータイアアプリケーション科	第6回学生スマートフォンアプリコンテスト
AIシステム科	にいがたデジコングランプリ2018
情報ビジネスライセンス科	第15回ビジネスプロデュースコンペティション 第9回文書デザインコンテスト
情報処理科	なし
情報システム開発科	第13回若年者ものづくり競技大会 ETロボコン2018
高度情報処理科	U-22 プログラミングコンテスト2018 ETロボコン2018 第27回全国専門学校ロボット競技会
ネットワークセキュリティ科	第13回若年者ものづくり競技大会 サイバーセキュリティ共同開発カリキュラム 第10回トラベルシューティングコンテスト
高度電気工学科 電気工学科 電気工事技術科	第13回若年者ものづくり競技大会 第27回全国専門学校ロボット競技会 第13回若年者ものづくり競技大会(電気工事) 「情報ネットワーク施工学生日本一決定戦」への出場 第56回技能五輪全国大会情報ネットワーク施工職種への出場
電子応用工学科	第二級陸上特殊無線技士養成課程 第39回全国マイクロマウス大会 Device2Cloud コンテスト参加 学科横断プロジェクト「学ラボー 2018」 第27回全国専門学校ロボット競技会

1 1. キャリア教育／学生指導

(1) 新入生アンケートの実施

IR活動の活性化と推進 (EMIR)、教職員によるドロップアウト対策委員会を設立し、学習を理由としたドロップアウト予防の新たな施策を検討し実施した。

学習を理由としたドロップアウト率 3.89% ⇒ 昨年 4.63% △0.47%

(2) 学生自治組織設立に向けた活動

①学生生活の充実を図り、学生満足度、帰属意識の向上を図り、ドロップアウト率の軽減を図ることを目的とし、4月に第Ⅱ期学生自治組織準備委員学生を公募し、5月より第Ⅱ期準備委員会を開始

②スポーツフェスティバル実行委員会、日専祭実行委員会における学生の主体的運用

③学生クレド完成

④学生自治会 次年度運用準備 2019年4月から正式運用 (図1参照)

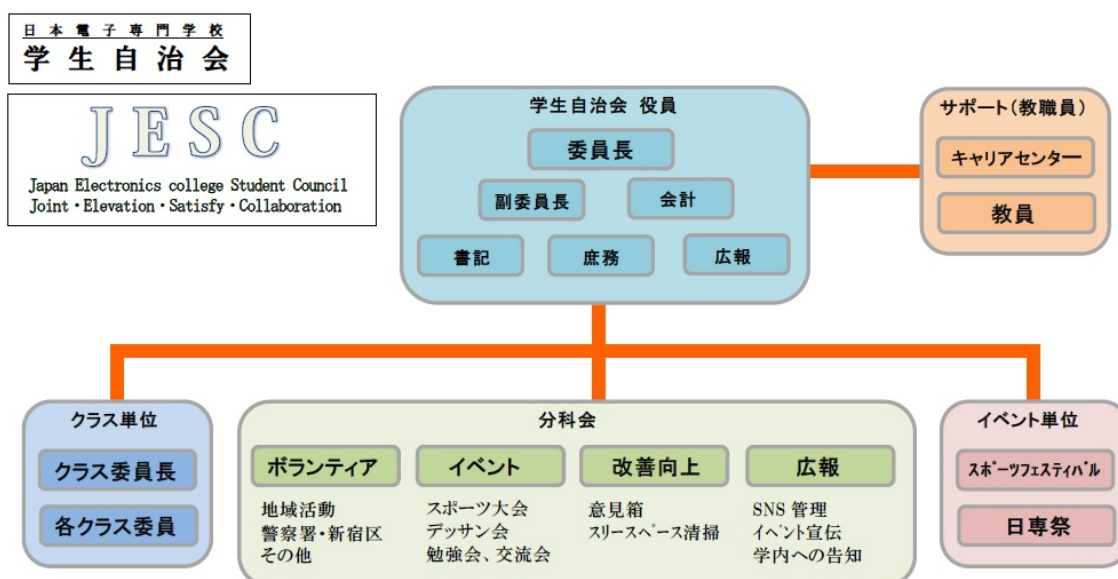
(3) CG科を中心としたクリエイター分野の早期就職実現のため、夏季合同企業説明会の規模拡大しCG・ゲーム・アニメ分野の就職活動を強化するとともに、定期的な就職検討会議を実施した。 就職内定率 96.2% (2019年3月31日現在)

(4) 600名体制に増加する留学生に対するサービスの質向上、留学生新入生歓迎会の早期実施、キャリアセンター内に留学生就職担当を新設し、就職内定獲得に向けた留学生特有の対策を企画し実施した。

学習を理由としたドロップアウト率 2.7%、国内就職内定率 93.1%

(5) 学生健康診断実施後の未受診者に対する連絡及び追跡を徹底し、100%受診率を達成した。

(図1 : 学生自治会組織図)



【学生募集関連】

1. 学生募集における目標設定の基本的な考え方

現在、学園全体で進めている電子学園長期ビジョン NEXT10 に記載されている「日本電子専門学校の変なる伸長」「学校法人電子学園の新たな挑戦」「経営資源の磐石化」を含め、健全な学校運営に必要な学費収入が得られる学生数を担保する為、全教職員一丸となって学生募集に取り組む方針で行っている。

上記の考えに基づいた目標学生数を設定し年間を通した学生募集活動を行っており、2018年度についても目標数を達成した。

2. スピーチプレゼン力向上の為の広報部員対象プレゼンテーション研修の実施

高校新卒募集の中心的手法である高校ガイダンスにおけるプレゼンテーション力の向上を目的とした研修を実施。2018年度で2年間に渡る長期研修が終わり、高校ガイダンスをはじめ、オープンキャンパス&体験入学などにおけるプレゼンテーション場面で徐々に効果が出ている。その結果、広報部員が担当した高校ガイダンス（一都三県/高校3年対象）」とオープンキャンパス&体験入学への動員数が前年比 104.7%となった。

また、オープンキャンパス&体験入学アンケートで最高評価をつけた者の割合が、全体評価で前年比+7%、学校紹介で+12%、まとめ説明で+11%、入学意向で+7%と夫々大きく上昇し学生募集における質的向上が図られた。

3. 高校及び日本語学校との連携授業の実施

本校では高校生に対する本校理解の促進・進路選びの一助として、年間を通して高校・日本語学校との連携授業を行っている。連携授業受講者については高校・日本語学校在籍中より本校の学習内容、取得資格、サポート体制など、非常に多くの情報を得る事が出来る為、進路選択におけるミスマッチを防ぐ事が出来る。また、入学前に連携授業を受ける事で入学までのモチベーションが向上し、入学動機が強まる事で入学後の学習にも良い影響を与えている。

◇実施校（一部抜粋）

東北生活文化大学高校、福島東稜高校、久留米ゼミナール日本語科 ほか

4. 外部企業とのコラボレーション

経営理念の一つでもあるイコールパートナーシップに則り、学生募集に関する外部企業とのコラボレーションによる即時性・有効性を踏まえた広報活動を通して目的・目標を達成するための活動を行っている。

◇企業名

リミットレスフューチャー、VOICE IMAGE、Pay Out Japan ほか

5. 学費支援制度の創出

本校では入学検討者の金銭的支援制度の拡充を図っており、2018年度には新たな特待生制度として「ボランティア特待生」制度を導入。以前より導入しているクラブ活動・生徒会活動・コンテスト受賞と合わせた合計募集定員数 30 名が定員に達する結果となった。

【施設設備関連】

1. 施設等の状況

現有施設設備の所在地等は次の通りです。

(1) 校地・校舎

日本電子専門学校			校 地			校 舎		
名称	所在地	現有面積	左の内訳			現有面積	左の内訳	
			所 有	借 用	所 有		借 用	
本館	新宿区百人町1丁目25番4号	948.00 m ²	948.00 m ²	—	5,439.26 m ²	5,439.26 m ²	—	
2号館	新宿区百人町1丁目24番23号	194.07 m ²	194.07 m ²	—	580.05 m ²	580.05 m ²	—	
3号館	新宿区百人町1丁目25番18号	467.31 m ²	467.31 m ²	—	1,204.54 m ²	1,204.54 m ²	—	
4号館	新宿区百人町1丁目25番4号	338.00 m ²	338.00 m ²	—	852.12 m ²	852.12 m ²	—	
5号館	新宿区百人町1丁目23番27号	272.72 m ²	272.72 m ²	—	575.19 m ²	575.19 m ²	—	
6号館	新宿区百人町1丁目24番1号	165.23 m ²	165.23 m ²	—	1,010.95 m ²	1,010.95 m ²	—	
7号館	新宿区北新宿1丁目4番2号	865.00 m ²	865.00 m ²	—	4,770.48 m ²	4,770.48 m ²	—	
8号館	新宿区西新宿7丁目6番3号	201.60 m ²	201.60 m ²	—	1,439.67 m ²	1,439.67 m ²	—	
9号館	新宿区百人町1丁目24番20号	709.20 m ²	709.20 m ²	—	1,057.19 m ²	1,057.19 m ²	—	
10号館	新宿区百人町1丁目24番18号	477.63 m ²	477.63 m ²	—	1,003.43 m ²	1,003.43 m ²	—	
11号館	新宿区百人町1丁目17番18号	439.00 m ²	439.00 m ²	—	677.27 m ²	677.27 m ²	—	
12号館	新宿区西新宿7丁目2番13号	440.99 m ²	440.99 m ²	—	2,398.03 m ²	2,398.03 m ²	—	
合計		5,518.75 m ²	5,518.75 m ²	—	21,008.18 m ²	21,008.18 m ²	—	

専門職大学（設置認可申請中）			校 地			校 舎		
名称	所在地	現有面積	左の内訳			現有面積	左の内訳	
			所 有	借 用	所 有		借 用	
本校舎	墨田キャンパス 墨田区文花1丁目18番	10,260.29 m ²	0.00 m ²	10,260.29 m ²	(建築中)	5,472.55 m ²	(建築中)	—

◇専門職大学（設置認可申請中）

校地については、墨田区との一般定期借地権契約

契約期間（2018年3月から2068年3月までの50年間）

校舎は、2018年9月に着工し2019年12月末に完成予定

(2) その他の土地及び建物

その他の土地及び建物		土 地			建 物		
所 在 地	現有面積	左の内訳			現有面積	左の内訳	
		所 有	借 用	所 有		借 用	
新宿区百人町1丁目16番2号	167.12 m ²	167.12 m ²	—	— m ²	287.65 m ²	—	
藤沢市片瀬海岸3丁目2932番1070	424.49 m ²	424.49 m ²	—	— m ²	— m ²	—	

◇新宿区百人町の土地及び建物は、一部を学園倉庫として使用している。

◇藤沢市片瀬海岸の土地は、駐車場として使用している。

2. 日本電子専門学校 2号館リニューアル工事

ここ数年間学生数が増加しており、今後における教室数の不足が予測されることから、老朽化により稼働率が下がっていた2号館の全面的リニューアル工事を実施した。

2019年3月にリニューアル工事が完了し、2019年度より教室として使用を開始する。

◇工事費用総額 121,716千円

3 財務の概要

I 決算の概要

【貸借対照表の状況】

1. 有形固定資産は、設置認可申請中である専門職大学の校舎新築工事が2018年9月に着工され、現在建築中のため建設仮勘定が1,026,318千円増加しました。この校舎新築工事に係る支出は、専門職大学設置経費の財源に充当した施設拡充特定預金を取崩し行なった。
日本電子専門学校においては2018年度よりAIシステム科が新設されるなど、ここ数年間学生数が増加しており教室数の不足についても今後予測されることから、老朽化により稼働率が下がっていた2号館リニューアル工事に着手し、2019年3月に完成した。
2. その他の固定資産は、専門職大学設立予定地について2018年3月に墨田区と間で一般定期借地権契約を締結（契約期間2018年3月から2068年3月までの50年間）したことにより、保証金が88,500千円増加した。
3. 借入金は、りそな銀行に年額33,336千円、三井住友銀行に年額13,332千円返済し、合計で44,668千円減少した。
4. 未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積った徴収不能見込額3,600千円を徴収不能引当金に計上した。
5. 基本金は、建築仮勘定の増加及び借入金の返済等により第1号基本金が1,276,719千円の増加となった。
6. 翌年度繰越収支差額は1,081,681千円減少し2,948,399千円となった。

【事業活動収支計算書の状況】

1. 当年度の教育活動収入は3,496,030千円となり、前年に比べて279,456千円の増収となった。その主な内容は学生数増加に伴い、学生生徒納付金収入が238,235千円増加したことによる。
2. 当年度の教育活動支出は3,178,531千円となり、前年に比べて402,208千円の増加となった。支出額は、定年退職者と新規採用教職員増加による人件費の増加及び、認可申請中である専門職大学設立予定地の定期借地賃借料等、設立準備のための費用を支出したことによる。
3. 教育活動収支差額は、317,499千円で教育活動収入に対する比率は9.1%である。
4. 教育活動外収支は、受取利息・配当金及び借入金等利息の金額であり、教育活動外収支差額は73,234千円となった。その結果、経常収支差額は390,732千円となった。
5. 特別収支の収入は、過年度において修繕費として処理していたが建物（建物付属設備等）として資産計上すべきだったもの及び、徴収不能額として処理していた学費等の当年度回収分等について過年度修正額として計上したものである。
特別収支の支出は、昭和51年に東京電力株式会社との土地賃貸借契約締結時に支出した

権利金について返還されないことが判明したことによる一括償却分及び、今年度実施した図書棚卸しにおいて平成 15 年に廃止された日本電子デジタルマネジメント専門学校の図書は、日本電子専門学校に移管されていたがその後大部分を除却していたことが判明したことによる一括除却分等を過年度修正額として計上したものである。

6. 上記の教育活動収支、教育活動外収支、特別収支の結果、基本金組入前当年度収支差額は 195,038 千円となった。事業活動収入計に対する比率は 5.3%である。

7. 基本金 1,328,793 千円組入後の当年度収支差額は、△1,133,756 千円となった。

また、基本金取崩額として 52,075 千円を計上した。これは、図書除却及び公用車売却に伴う取崩額である。

その結果、翌年度繰越収支差額は 1,081,681 千円減少し 2,948,399 千円となった。事業活動収入に対する比率は 80.8%となった。

【資金収支計算書の状況】

1. 資産売却収入は、公用車を売却した収入である。前受金収入は、授業料などの前受金であり学生数の増加に伴い前年に比べて 40,354 千円の増加となった。

2. 施設関係支出は、日本電子専門学校 2 号館リニューアル工事、認可申請中である専門職大学校舎建築及び設立予定地の保証金などによる支出であり、設備関係支出は、実習室等教育環境整備、事務室用什器備品、コピー機の更新などによる支出である。

Ⅱ 経年比較

【貸借対照表の状況】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
科目	金額 (単位：千円)	金額 (単位：千円)	金額 (単位：千円)
固定資産	16,944,001	16,463,831	16,253,250
有形固定資産	12,718,798	12,593,361	13,652,844
特定資産	0	3,427,663	2,443,106
その他の固定資産	4,225,203	442,808	157,300
保険積立金	0	0	9,411
長期前払金	0	0	6,242
流動資産	3,284,023	4,300,980	4,605,639
現金預金	3,149,485	4,155,641	4,369,976
その他流動資産	134,539	145,339	235,662
資産の部合計	20,228,025	20,764,811	20,858,889
固定負債	480,905	401,917	347,465
流動負債	1,795,979	1,951,295	1,904,788
負債の部合計	2,276,883	2,353,212	2,252,253
基本金	14,304,715	14,381,519	15,658,237
繰越収支差額	3,646,426	4,030,080	2,948,399
純資産の部合計	17,951,141	18,411,599	18,606,636
負債及び純資産の部合計	20,228,025	20,764,811	20,858,889

【事業活動収支計算書の状況】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
		金額 (単位: 千円)	金額 (単位: 千円)	金額 (単位: 千円)	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,707,123	3,059,489	3,297,724
		手数料	15,053	13,553	39,192
		寄付金	0	0	0
		経常費等補助金	592	1,252	9,913
		付随事業収入	0	36,119	17,071
		雑収入	137,607	106,161	132,130
		教育活動収入計	2,860,374	3,216,574	3,496,030
	事業活動支出の部	人件費	1,297,204	1,338,102	1,535,111
		教育研究経費	718,657	763,486	770,274
		管理経費	604,362	671,381	866,884
		徴収不能額等	474	3,354	6,262
		教育活動支出計	2,620,697	2,776,323	3,178,531
		教育活動収支差額	239,677	440,251	317,499
	教育活動外収支	収入の活動	受取利息・配当金	27,783	13,550
その他の教育活動外収入			0	0	0
教育活動外収入計			27,783	13,550	75,722
支出の活動		借入金等利息	3,537	3,324	2,488
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	3,537	3,324	2,488
	教育活動外収支差額	24,246	10,226	73,234	
	経常収支差額	263,923	450,478	390,732	
特別収支	収入の活動	資産売却差額	0	4,954	1,150
		その他の特別収入	0	9,962	78,276
		特別収入計	0	14,916	79,426
	支出の活動	資産処分差額	7,949	4,072	0
		その他の特別支出	0	864	275,120
		特別支出計	7,949	4,936	275,120
		特別収支差額	-7,949	9,980	-195,695
	〔予備費〕	0	0	0	
	基本金組入前当年度収支差額	255,974	460,457	195,038	
	基本金組入額合計	-142,100	-76,804	-1,328,793	
	当年度収支差額	113,874	383,654	-1,133,756	
	前年度繰越収支差額	3,532,552	3,646,426	4,030,080	
	基本金取崩額	0	0	52,075	
	翌年度繰越収支差額	3,646,426	4,030,080	2,948,399	
	事業活動収入計	2,888,158	3,245,040	3,651,178	
	事業活動支出計	2,632,184	2,784,583	3,456,140	

【資金収支計算書の状況】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
科目	金額 (単位: 千円)	金額 (単位: 千円)	金額 (単位: 千円)
学生生徒等納付金収入	2,707,123	3,059,489	3,297,724
手数料収入	15,053	13,553	39,192
寄付金収入	0	0	0
補助金収入	592	1,252	9,913
資産売却収入	297,185	261,026	1,150
付随事業・収益事業収入	0	36,119	17,071
受取利息・配当金収入	27,783	13,550	75,722
雑収入	137,607	108,884	135,030
借入金等収入	0	400,000	0
前受金収入	1,581,354	1,709,981	1,750,335
その他の収入	5,004,852	5,422,306	1,886,757
資金収入調整勘定	-1,445,965	-1,675,571	-1,805,663
前年度繰越支払資金	2,778,739	3,149,485	4,155,641
収入の部 合計	11,104,323	12,500,074	9,562,872
人件費支出	1,298,848	1,340,376	1,515,427
教育研究経費支出	489,638	533,488	544,545
管理経費支出	589,912	659,966	835,156
借入金等利息支出	3,537	3,324	2,488
借入金等返済支出	96,660	471,704	46,668
施設関係支出	0	0	1,225,268
設備関係支出	114,218	114,609	147,587
資産運用支出	4,941,767	4,774,626	227,537
その他の支出	601,787	653,992	745,107
資金支出調整勘定	-181,530	-207,652	-96,888
翌年度繰越支払資金	3,149,485	4,155,641	4,369,976
支出の部 合計	11,104,322	12,500,074	9,562,871

Ⅲ 主な財務比率比較

分類	項目	算式 (×100)	評価	全国平均 H28	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
				専修学校法人	金額 (単位: 千円)	%	金額 (単位: 千円)	%	金額 (単位: 千円)	%
貸借対照表関係比率	1 固定資産比率	固定資産 / 総資産	▼	77.5	16,944,001	83.8	16,463,831	79.3	16,253,250	77.9
	有形固定資産比率	有形固定資産 / 総資産	▼	53.6	12,718,798	62.9	12,583,361	60.6	13,652,844	65.5
	3 特定資産比率	特定資産 / 総資産	△	4.9	0	0.0	3,427,663	16.5	2,443,106	11.7
	4 流動資産比率	流動資産 / 総資産	△	22.5	3,284,023	16.2	4,300,980	20.7	4,605,639	22.1
	5 固定負債比率	固定負債 / 負債 + 純資産	▼	7.1	480,905	2.4	401,917	1.9	347,465	1.7
	6 流動負債比率	流動負債 / 負債 + 純資産	▼	10.9	20,228,025	8.9	20,764,811	9.4	20,858,889	9.1
	7 内留保率	運用資産 - 総負債 / 総資産	△	16.8	917,673	4.5	5,271,092	25.4	4,734,943	22.7
	8 運用裕率	運用資産 - 外部負債 / 純常支	△	2.0	2,591,333	1.0	7,068,822	2.5	6,590,503	2.1
	9 純資産比率	純資産 / 負債 + 純資産	△	82.0	17,951,141	88.7	18,411,599	88.7	18,606,636	89.2
	10 繰越収支比率	繰越収支差額 / 負債 + 純資産	△	9.8	3,646,426	18.0	4,030,080	19.4	2,948,399	14.1
	11 固定比率	固定資産 / 総資産	▼	94.6	16,944,001	94.4	16,463,831	89.4	16,253,250	87.4
	12 固定長期適合率	固定資産 / 純資産 + 固定負債	▼	87.1	16,944,001	91.9	16,463,831	87.5	16,253,250	85.8
	13 流動比率	流動資産 / 流動負債	△	205.3	3,284,023	182.9	4,300,980	220.4	4,605,639	241.8
	14 総負債比率	総負債 / 総資産	▼	18.0	2,276,883	11.3	2,353,212	11.3	2,252,253	10.8
	15 負債比率	総負債 / 純資産	▼	22.0	2,276,883	12.7	2,353,212	12.8	2,252,253	12.1
	16 前受金保有率	現金 / 前受	△	235.8	3,149,485	199.2	4,155,641	243.0	4,369,976	249.7
	17 退職給付引当特定資産保有率	退職給付引当特定資産 / 退職給付引当金	△	50.4	0	0.0	51,927	0.0	71,611	0.0
	18 基本金比率	基本金 / 基本金 + 要組入額	△	0.0	14,304,715	97.1	14,381,519	97.6	15,658,237	98.0
	19 減価償却比率	減価償却累計額 (図書を除く) / 減価償却資産取得価額 (図書を除く)	~	0.0	0	0.0	241,413	208.4	2,658,791	33.4
	20 積立率	運用資産 / 要積立額	△	0.0	3,194,557	5395.3	7,624,304	2599.1	6,987,195	255.9
事業活動収支計算書関係比率	1 人件費比率	人件費 / 経常収入	▼	43.2	1,297,204	44.9	1,338,102	41.4	1,535,111	43.0
	2 人件費依存率	人件費 / 学生生徒等納付金	▼	53.4	1,297,204	47.9	1,338,102	43.7	1,535,111	46.6
	2-2 補正人件費依存率	人件費 / 学生生徒等納付金 + 経常補助金	▼	0.0	1,297,204	47.9	1,338,102	43.7	1,535,111	46.4
	3 教育研究経費比率	教育研究経費 / 経常収入	△	47.9	718,657	24.9	763,486	23.6	770,274	21.6
	4 管理経費比率	管理経費 / 経常収入	▼	0.0	604,362	20.9	671,381	20.8	866,884	24.3
	5 借入金等利率	借入金等利息 / 経常収入	▼	0.9	3,537	0.1	3,324	0.1	2,488	0.1
	6 事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 / 事業活動収入	△	23.1	255,974	8.9	460,457	14.2	195,038	5.3
	7 基本金組入後収支比率	事業活動収入 - 基本金組入額 / 事業活動収入 + 基本金組入額	▼	120.6	2,632,184	95.9	2,784,583	87.9	3,456,140	148.8
	8 学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 / 経常収入	~	80.9	2,707,123	93.7	3,059,489	94.7	3,297,724	92.3
	9 寄付金比率	寄付金 / 事業活動収入	△	0.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	9 経常寄付金比率	経常寄付金 / 経常収入	△	0.7	2,888,158	0.0	3,245,040	0.0	3,651,178	0.0
	10 補助金比率	補助金 / 事業活動収入	△	1.7	592	0.0	1,252	0.0	9,913	0.3
	10 経常補助金比率	経常補助金 / 経常収入	△	1.6	592	0.0	1,252	0.0	9,913	0.3
	11 基本金組入率	基本金組入額 / 事業活動収入	△	36.3	142,100	4.9	76,804	2.4	1,328,793	36.4
12 減価償却額比率	減価償却額 / 経常支	~	9.1	243,469	9.3	241,413	8.7	257,470	8.1	
13 経常収支差額比率	経常収支差額 / 経常収入	△	7.3	263,923	9.1	450,478	13.9	390,732	10.9	
14 教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 / 教育活動収入計	△	5.8	239,677	8.4	440,251	13.7	317,499	9.1	
活動	1 教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額 / 教育活動資金収入計	△	0.0	727,679	25.4	813,899	25.3	521,889	14.9

IV	その他
----	-----

(1) 有価証券の状況

区分	銘柄	数量	帳簿価額	表示科目
株式	(株)オシマフォーラム	760 株	38,000 千円	有価証券
株式	(株)日高カントリー倶楽部	無額面株式 1 株	4,113 千円	有価証券

(2) 有価証券（流動）の状況

区分	銘柄	数量	帳簿価額	表示科目
債券	三井住友銀行劣後債	額面 132,000 千円	132,000 千円	有価証券（流動）

(3) 長期借入金の状況

借入先	借入残高	利率	返済期限	担保等
りそな銀行	183,308 千円	0.76273%	2025.09.30	土地・建物（本館）
三井住友銀行	73,346 千円	0.76273%	2025.09.30	土地・建物（本館）

(4) 短期借入金の状況

借入先	借入残高
りそな銀行	33,336 千円
三井住友銀行	13,332 千円

※返済期限が 1 年以内の長期借入金

(5) 補助金の状況

私立専修学校教育環境整備費補助金 200 千円

結核予防費都費補助金 465 千円

職業実践専門課程推進補助金 9,248 千円 の交付を受けている。